

令和８年度第１回千葉県県民活動推進懇談会 開催結果概要

１ 日 時

令和８年７月２３日（木）午後２時から午後４時まで

２ 場 所

千葉県庁本庁舎２階千葉県県民活動情報オフィス内ミーティングスペース

３ 出席者

鎌田委員、牧野委員、阿部委員、鈴木（茂）委員、鈴木（壽）委員、伊藤委員、田中委員

※以上７名

事務局６名（部長、課長、副課長、県民活動推進班長、担当２名）

４ 議事の概要

議事（１）座長及び副座長の選任について

○事務局

座長及び副座長の選任を行います。皆様から御意見ございますでしょうか。

○鈴木（茂）委員

引き続き鎌田委員に座長をお願いするのが良いと思います。

○事務局

鈴木委員から鎌田委員を座長にとの御提案がございましたが、皆様いかがでしょうか。（異議なし）

ありがとうございます。それでは鎌田委員に座長をお願いいたします。

○鎌田座長

よろしくお願いいたします。それでは議事に沿って進めさせていただきます。副座長の選任ですが、もしよければ、これまでどおり現場経験の豊富な牧野委員を私から推薦したいと思いますが、よろしいでしょうか。（異議なし。）

○鎌田座長

ありがとうございます。それでは副座長は牧野委員をお願いいたします。

議事（２）千葉県県民活動推進計画令和７年度実施事業結果について

議事（３）千葉県県民活動推進計画令和８年度実施事業について

○事務局

それでは、これより「千葉県県民活動推進計画（令和８～１２年度）」の概要、令和７年度事業実施結

果、及び令和8年度実施事業について御説明させていただきます。

本年3月に、県民活動の推進のために県として取り組むべき方向性を定めた新たな推進計画を策定いたしました。計画策定後、初めての懇談会となりますので、まずは新計画の概要について御説明いたします。

まず、計画策定の趣旨についてです。地域課題が複雑化する中、これを解決し、地域の活力を維持・向上させていくためには、共生・共助の精神の下、県民一人ひとりが地域課題を自分事として捉え、主体的・自発的に取り組むとともに、市民活動団体、地縁団体、学校・大学、企業、行政など多様な主体が連携・協働して取り組むことがますます重要となっています。近年、多様な主体が連携・協働することで、単なる課題解決にとどまらない、新たな地域の魅力や資源を発見する活動も生まれています。一方で、ボランティア活動への関心や参加が世代により異なることや、団体の運営基盤が依然として厳しいといった課題も明らかになっています。そこで、本計画では各世代のライフステージに応じた参加機会の提供や、多様な主体による新たな価値の創出につながる取り組みである「共創」の推進など、県民活動のさらなる推進に取り組んでまいります。

次に、県民活動の促進に向けた課題について御説明します。

1つ目は「県民活動の裾野の拡大や継続的な参加の促進」です。関心や参加は、特に20代から50代の若者や働き盛りの世代では低い傾向にあることから、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じて、参加を促す環境づくりがより一層重要となっています。

2つ目は「市民活動団体等の持続的な活動に向けた基盤強化」です。市民活動団体等は多岐にわたる問題を抱えているため、安定的かつ継続的な運営に向け、団体の運営基盤の強化や活動の継続を支援していく必要があります。

3つ目は「地域における多様な連携・協働・共創の促進」です。多様な主体が互いの強みを生かして協力する中で新たな価値が創出される「共創」の取組を、連携・協働に加えて推進していくことが必要です。

資料裏面を御覧ください。本計画で目指す千葉県の姿は、「誰もがライフステージに応じて県民活動に参加し、地域のみんなの力で未来をともに創る千葉県」としております。誰もが自分らしい関わり方を見つけ、日常の中であたりまえのように活動に参加するとともに、制度や分野の縦割りを越えて多様な主体が共創することにより、持続可能な地域社会を構築し、新しい千葉の未来をともに創っていくことを目指します。

施策の体系については、「県民活動への理解や参加の促進・定着」「市民活動団体等の基盤強化等の支援」「多様な主体による連携・協働・共創の促進」の3つの柱を設定し、取組を進めてまいります。この3つの施策は前計画の施策と同じ項目となりますが、引き続き、アップデートをしながら計画を推進して

まいります。新計画の概要は以上となります。

続きまして、資料1に基づき、令和7年度の実施結果と、令和8年度の実施事業について御説明いたします。こちらの資料は、前計画（令和5～7年度）の最終年度である令和7年度の実施状況をまとめたものです。令和8年度の事業については資料2の一覧も合わせて御覧ください。

まず、計画の柱ごとの指標について、令和7年度末の状況を説明します。1本目の柱である「理解や参加の促進」にかかる指標は、県が実施している世論調査の結果です。ボランティア活動に「関心がある」人の割合は、昨年から4.7ポイント減少し42.1%となっております。「参加したことがある」人も4.8ポイント減の40.2%、「継続して参加している」人も2.0ポイント減の14.8%となっており、いずれも前年より減少する厳しい結果となっています。

次に、主な実施事業についてです。「県民活動への理解や参加の定着」については、ホームページ「ちばNPO・ボランティア情報ネット」やFacebook等での発信、月2回のメールマガジン配信を行いました。また、12月の「県民活動PR月間」では毎年12月1日から1か月間を「ちば県民活動PR月間」とし、この趣旨に賛同して実施する取組を賛同行事として募集しております。このなかで「ちょいぼらキャンペーン」というものがあるのですが、気軽にできる、ちょっとしたボランティア活動の事例を募集しておりますので、御紹介させていただきます。なお、報告のあった事例は千葉県HP等で紹介することで、ボランティア活動の裾野拡大を図っております。

続いて20ページ、8番の「地域ボランティア活動支援事業」です。マッチングサイト「ちばボランティアナビ」の運営、ボランティア体験会の開催、団体の受け入れ支援の3つの取組を委託により実施しています。令和4年1月に開設した「ボランティアナビ」の登録者数は順調に増えており、令和7年度末で個人登録者数は4,539名、団体登録数は228団体となりました。また、ボランティア体験会は10回開催し、545名の方に参加いただきました。そのうち、活動の体験に加えて、個人と団体、団体同士が交流できる「体験交流プログラム」を2回実施しています。本年度は体験会11回、うち体験交流プログラムを2回実施する予定で検討を進めております。なお、この「ちばボランティアナビ」については、本年度の事業として利便性向上やセキュリティ強化のためのシステム再構築を行っており、来年1月から2月頃に新サイトの運用開始を予定しております。

次に、2本目の柱「市民活動団体等の基盤強化等の支援」についてです。世論調査による市民活動団体の活動へ活動・寄附・支援等に参加している人の割合は22.7%、寄附を受けたことがあるNPO法人の割合は72.6%となっております。

関連事業につきましては、28ページの「市民活動団体マネジメント支援事業」では、組織運営力や資

金調達力等を高める講座を2つのテーマで実施し、のべ581名の方の参加がありました。また、市町村や支援センターが構成員となる「市民活動支援組織ネットワークによる中間支援組織の機能向上と連携強化」については、市町村の市民活動担当課、市民活動支援センター、民間の中間支援組織、県社協を構成員として、「市民活動支援組織ネットワーク」を運営しており、支援組織に必要とされるノウハウや、知識を取得するための研修や交流会、連携強化のためのワークショップなどを実施するものです。令和7年度は、幹事会2回、本会議を「これからのNPO支援はこう変わる」などをテーマに3回開催しました。今年度も多主体連携、コーディネーターの役割をテーマに、本会議を3回開催する予定です。

次に、3本目の柱「多様な主体による連携・協働の促進」です。「地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合」は65.4%、「市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数」は732件となっております。35ページからの関連事業ですが、行動計画「（1）地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進」として、35番の「協働によるコミュニティづくりの普及・促進」については、協働の促進に課題を抱えている地域等を対象に、市町村と連携し、多様な主体の協働による取組を検討する契機となるよう、協働のまちづくりセミナーを年6回開催しています。今年度も同様に、各地域で6回開催する予定です。なお、のちほど「その他」の議題において、今年度第1回目のセミナーについて御案内させていただければと思います。36ページ、36番の「ちばコラボ大賞」ですが、多様な主体がそれぞれの地域の特性を生かしながら、地域社会の課題の解決に取り組む事例の中から、他のモデルとなる優れた事例を表彰し、広く県民に周知するという事業です。令和7年度は23事例の応募の中から、千葉県知事賞として3事例、15回目の実施を記念した特別賞を2事例表彰いたしました。なお、特別賞は15回目の実施を記念したものであり、16回目となる今年度は実施いたしません。令和8年度は現在、応募事例の募集を行っているところです。こちらにも机上にチラシを置かせていただいております。8月3日まで受け付けておりますので、優れた取組事例がありましたら、ぜひ団体等へのお声掛けをお願いできればと思います。

次に39ページ、行動計画「（2）市民活動団体等と県・市町村との協働の推進」として、41番の「市町村と市民活動団体との連携促進事業」ですが、これは市町村の協働に関する取組や市民活動支援センターの機能強化を支援するため、専門家の派遣等を行うものです。

令和7年度は、8つの市に専門家の派遣を行いました。今年度も、多くの市町村から要望があり、8市に専門家を派遣する予定です。

続きまして資料2を御覧ください。令和8年度の計画関連事業一覧です。左から3列目を御覧いただきたいのですが、新規とありますのは、前の計画には記載がなく、今回の計画から新たに掲載した事業です。

まず、No 9 の「ちばボランティアナビ」再構築事業です。さきほど御説明させていただいたとおり、県民生活課で実施するちばボランティアナビのシステムの再構築となります。

また、No 2 9 の健康福祉指導課が実施する「フードバンク活動支援事業」、No 3 0 の子育て支援課が実施する「千葉県子ども食堂サポートセンター事業」、No 3 6 の危機管理政策課が実施する「官民連携による被災者支援体制整備事業」、No 4 3 の文化振興課が実施する「芸術祭関連事業」などが新たに追加されましたので、御報告させていただきます。

駆け足となりましたが令和 7 年度実施事業の結果及び令和 8 年度の実施状況についての説明は以上になります。

○鎌田座長

事務局から説明のあった内容について、委員の皆様から御質問や御意見をいただければと思います。

補足や現場の視点からのコメントもお願いします。阿部委員、事業の補足などいかがでしょうか。

○阿部委員

ネットワーク会議等でもお話ししていますが、県内の皆様とお話させていただくと、千葉県は非常に広いため、北部と南部、各地域で状況が異なります。特に地方や南部に行くと、自治会の平均年齢が 70 代後半に達している場所もあり、地域をどう守っていくか悩ましい課題です。

人口の比較的多い北部の方でも、参加の傾向は変わらず、現役世代は多忙で時間に余裕がなく、松戸市のアンケートでも参加傾向は低くなっています。活動したくてもできない人が増えている実感があります。コロナ禍で一時的に地域に目が向いた時期もありましたが、それが継続的な参加に結びついていない点は残念に感じます。

○鎌田座長

後半でもお伺いしますが、ライフステージや共創といったキーワードに絡めて幅広くお話を伺いたと思います。

○鈴木（壽）委員

現場の肌感覚として、コロナ禍の影響は大きかったです。高齢者施設などへのボランティアは一時期 1 0 0 %活動がなくなり、活動を休止したままやめてしまった方やグループも多いです。

一方、ここ 2 ～ 3 年でフェーズが変わり、子ども食堂や学習支援といった新しい分野のボランティアが増えています。子ども食堂に関して我孫子市社協の事例では、子ども食堂のネットワークを通じて冷凍食品等の寄付を受けるため、ロータリークラブから寄贈された冷凍庫を活用してストック・配布する活動を行っています。新しい子ども食堂を作りたいとか、高齢者と一緒にやりたいとか、様々な形の相談が増え

ていると感じています。活動は一度減ってしまいましたが、以前とは違う形や対象に向けたものとして少しずつ増えてきていると感じます。

新しい計画の中に、新規で子ども食堂やフードバンク関連の事業が位置づけられたのは、こうした時勢の変化を捉えたものだとして理解しています。ただ、昨年度の「米騒動」のように、食料の寄付も社会情勢に左右される面があることは考慮しておく必要があります。

○鈴木（茂）委員

子供の居場所づくりに関連する事業が増えていると感じます。また、フードバンクやプレーパーク事業など以前の活動とは目線が変わってきているとも感じています。

20代から50代の参加率が新計画の中でも言われていますが、60代でも多くの方が働いています。仕事が忙しいか、逆に退職後に引きこもってしまうかという両極端なケースも見られ、ボランティア活動になかなか人が出てこないという壁を感じます。

事務局に伺いたいのですが、新計画のキーワードである「共創」とは、一言で言うと何なのでしょう。これまでの「協働」との違いを教えてください。

○事務局

従来の県民活動が「地域の課題解決」を主目的としていたのに対し、近年はそれに留まらず、多様な主体が連携して新たな地域の魅力や資源を発見・創出する事例が増えています。こうした、課題解決を超えて新しい価値を生み出す取り組みを「共創」と定義し、県として推進していくこととしました。

○伊藤委員

取材する立場から見ると、活動団体の窓口や代表者が長年変わらないケースが多いです。次世代にバトンを渡していく「世代交代」の視点が重要だと感じます。

比較的人口が多い地域だと、新しい若い世代が子ども食堂をやっている場合もある一方で、過疎地域については、農業振興に関わる立場で見ると、農村部で人口が減る中、地域を維持するために「農家以外の人も巻き込んで連携する」動きが出ています。

これも一つの「共創」の形であり、複雑化する課題に対して、分野を超えて協力し合う仕組みが求められていると感じます。

○鎌田座長

都市部と農村部では同じ「協働・共創」でも意味合いが変わってきますね。

NPOの立場から牧野委員いかがでしょうか。

○牧野副座長

市民活動団体の基盤強化という点では、団体の人数が少なく人材確保が課題です。少人数でのスタートアップということもありますが、最近の若い世代は、「NPO法人」というカッコリした組織を立ち上げるよりも、SNS等で繋がる緩やかなグループや、もっと手軽な「ちょいボラ」的な関わり方を好む傾向があります。法人化するには10人のメンバーが必要などハードルもありますが、リアリティのある繋がりをどう作っていくかが難しいのではと感じています。資金も大切ですが、いかに活動を支える「人」を呼び込むかが課題であると感じています。

議事（４）その他

○鎌田座長

事務局から議題４「その他」について説明をお願いします。

○事務局

議題４「その他」については、２点ございます。

１点目は「共創」の理解促進についてです。新たな県民活動推進計画に共創を追加したことから、今年度から共創に関する事業等を進めているところです。「ちばコラボ大賞」では、従来の課題解決型に加え、地域の新たな魅力の創出や資源の再発掘に取り組んだ「共創事例」も対象としています。

また、来月８月２１日に共創の理解促進を図るため、「共創のまちづくりセミナー」を開催し、ビジネス・ブレイクスルー大学大学院の谷中修吾教授をお招きして、県庁内で講演会等を実施する予定です。セミナーを通じて、共創はハードルが高いものではなく、自分事として、自身の活動を拓けるチャンスと捉えてもらうことができるよう、具体的な事例をまじえながら、御講演いただく予定です。チラシが出来上がった際には、改めて皆様にも御案内させていただければと思っております。さらに、近年、多くの企業が地域で様々な活動をされている状況を踏まえ、県が事務局を務める「市民活動支援組織ネットワーク会議」において、今年度は、企業との連携をテーマとして、事例発表や交流会を実施する方向で、現在検討を進めているところです。今後も機会をとらえて、共創の理解・促進に取り組んでまいります。

２点目は、ライフステージに応じた参加促進です。２０代から５０代の参加が低い傾向にあるため、これらの方が県民活動に参加しやすくなるよう、ボランティア体験会においても、今年度からは託児サービスを設けるなど取り組んでいるところです。また、職業上のスキルや専門知識を生かして行うボランティア活動である「プロボノ」は、これら働く世代と地域をつなぐ新たな形として、その活動の広がりが期待されていることから、今年度は、団体向けにプロボノ受入れのための研修会の実施を予定しています。

県の取組について、御意見や御助言よろしくお願いいたします。

○鎌田座長

事務局から説明のあったとおり、新しい推進計画では、「共創」と「ライフステージに応じた参加の促進」がポイントになるかと思います。鈴木茂之委員改めていかがでしょうか。

○鈴木（茂）委員

1点伺いたいのですが、ちばコラボ大賞などで「収益を上げている」事例は対象になるのでしょうか。

対象事例の例として、ブランディングやオンライン診療のような事例もありますが、ボランティア等のイメージとして「対価を取ってはいけない」という話がある一方で、実際には対価がないと回らない現実もあります。そのあたりの線引きはどうお考えでしょうか。

○鎌田座長

事務局からお答えいただく前に、ぜひ企業として多くのコラボ事例に参加されている岩瀬薬品の事例をお話いただきたい。

○田中委員

弊社の事例でお話ししますと、地域貢献だけでは企業として持続可能ではないため、「地域課題の解決を事業にしていこう」という考えのもと、取り組んでいます。

お金の話と「ちばコラボ大賞」がつながるかは分かりませんが、高齢者の社会参加が多い地域ほど、要介護状態が悪化しにくいというエビデンスがあります。このエビデンスを活用し、内閣府が推進するPFS（成果連動型民間委託契約）やSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）といった仕組みを活用して、高齢者の社会参加を促進したいと考えています。

千葉大学予防医学センターとの共同研究では、この仕組みにより、行政のコスト削減、事業者の収益、本人の健康という「三方よし」のモデルを構築できると考え、活動しています。

また、昨年度、「ちばコラボ大賞」で表彰いただいた「みんなの図書館」の取り組みの一部である「朝飯図書館」も、高齢者の社会参加の不足と子どもの欠食という二つの課題を同時に解決する仕組みとして、ハウス食品千葉研究センターや地域の子ども食堂などとの連携により実現しました。

単に「課題解決」と言うだけでなく、「楽しい」「新しい価値がある」と感じてもらえる活動にすることが、参加者を増やす鍵だと感じています。

○鈴木（茂）委員

楽しいというのは良いキーワードだと思います。社会参加した経験のない方でも、楽しくできるのであれば参加してみたいと思うのでは。共創の理念を皆さんで育ててほしいと思います。

○牧野副座長

市の図書館で色々なことができるということ自体が、すごいことだと思います。四街道市では、以前にセンターを担当していた職員の方が図書館に異動したという経緯もありましたが、そこから色々なことができるようになり、田中委員たちは、図書館に新聞を読みに来る高齢者の骨密度を測るなどされていました。

そうやって分野とか枠組みを超えて協力・連携していくということで、市民にとっては「ここでこんなことができるの？」という「新しい価値」になると思います。そういったものを「共創」とシンプルに捉えたらいいと思います。

どうしても「協働」が元々二者の関係、行政とNPOの協働というところから始まったので、団体同士の協力を「協働」と思いがちですが、少し超えて「共創」と言った時に、市民一人一人や、色々な多主体が連携して新しい何か「価値」を作っていく、というように捉えたらいいと思います。

市の図書館で色々なことができるということからも、多様な主体が、分野や枠組みを超えて、市民にとっての新しい価値を生み出していること、これが「共創」というようにシンプルに考えていいと思います。

○鎌田座長

田中委員と牧野副座長の発言を受けて、みなさま御意見いかがでしょうか。

キーワードは「ライフステージ」と「共創」です。

○鈴木（壽）委員

ライフステージの話で言うと、45年くらい前はボランティアのメインは専業主婦でしたが、今は共働きが当たり前になり、新しい担い手を考える必要がありましたので、我孫子市では、定年後の男性をターゲットにした講座を開きました。その中から、日曜大工のボランティアグループができ、NPO法人化した事例もあります。

また、最近では60代になっても仕事している方が増えたので、幅広くターゲットを取らないと担い手がいません。そのため担い手確保の点からも、「ライフステージに応じた参加促進」しかないと思います。世代に応じてライフステージごとにできることはあると思います。我孫子ですと30～40代の方が子どもの居場所づくりに関わる活動も増えています。

○鎌田座長

共創は概念として難しい部分もありますが、広く県民活動で使ってもらうため、どうしたらいいでしょうか。

○鈴木（壽）委員

共創とは、今までは関係なかった人たちと「一緒に新しいものを創りましょう」という考え方だと思います。

我孫子市の例ですと、共同募金会の「募金百貨店」において、最初に協力してくれたのは不動産業者でした。 たまたま近くにあったということもありますが、仲介手数料の一部を寄付するという形で、これまで活動に無縁だった層と新しい繋がりができています。

○阿部委員

NPOや市民活動には「社会課題解決」という明確な目的を持つ従来の側面と、「自分たちが実現したい暮らしや地域の姿をつくる」という側面があると考えています。地域の課題や困りごとを起点にするだけではなく、健康や生きがいなど楽しさ・自分にとってのメリットといったベクトルからモチベーションを上げることも裾野を広げるには重要だと思っています。その流れの中に共創も紐づいているように思います。新しい価値向上や持続可能な事業性も企業的なメリットの中では重要だと思っています。2側面の使い分けをしながら、どちらも大切だと思っています。

一方で、共創の流れについて県の計画や施策では意識されるようになってきましたが、企業が参加するメリットまでは、市町村単位だと意識ができていないように感じます。企業が地域課題の解決や地域づくりに参画しようとしても、市町村の条例や施設の位置づけによって「企業からの相談は受けられない」といった壁が生じることがあります。属性ではなく社会や地域に対する「目的」で線引きをすることが大事だと思っています。

○鎌田座長

具体的に、新しく取り組めるもので御提案ありますでしょうか。

○阿部委員

我々は「地域活躍塾」という事業を個人の方に対して行っています。年度初めに募集して、1年間かけてその地域で活動する方を増やしていく事業です。定員40名に対して、これまでに延べ300名ぐらいの方に御参加いただいています。平均年齢は50代後半ぐらいで、60代以上の方もいらっしゃいますが、メインとしては現役の方も多く参加されていて、10代の大学生の方の参加もありますし、働きながら参加されている方もいます。

元々10年前に始めた時は、団塊の世代を対象に考えていたので、退職後の方を想定して平日にしているのですが、結果的にそういう方はほぼいなくて、現役の方も多く参加されているという状況です。

そうした方々のモチベーションが何なのかというと、「社会のため」という方もいますが、そういう方

はすでに活動を始めている場合が多いです。そうではなく、自分の生き方や暮らし方を考えた時に、「こういうことが必要なんじゃないか」と感じて参加されて、自分自身にベクトルが向いている方もいるように感じます。それは悪いことではなく、そうした思いをどう広げていけるか、生き方や暮らし方という「時間の使い方」を発信していけるといいのではと思っています。

○牧野副座長

「まつど地域活躍塾」を参考にして、千葉市でも「地域づくり大学校」という事業があり、5年間実施して、430名が修了しています。近隣地域も含めた20代の大学生から80代までの方が幅広く学んでおり、学ぶ機会から地域に出ていくことに対して意欲を持っていただいています。

○鎌田座長

この事業ではどういったところが「共創」と捉えられるでしょうか。

○牧野副座長

実際の活動体験から、その団体活動に参加する方や、参考にした団体を設立する場合があります。共創よりも連携・協働に近いと思いますが、地縁組織と一緒にやっていくなど、活動の面的な広がりにつながっています。企業と連携するまではできていないと感じますが、多主体連携が「共創」における一番のキーワードだと感じます。

○鎌田座長

多主体連携の中で生まれるつながりの中にこそ、共創の枠組みがあるといったところでしょうか。

○牧野副座長

分野とか年代とか機関とか、そういうものを超えて、入り乱れながらの連携が「共創」の始まりだと思います。

○阿部委員

共創に関連して、企業との参画をどう作っていくのかということは、ぜひ取り組んでいただきたいです。一般的な企業で働くキャリアの中では、地域に触れるとか参加するということがあまり無いと思います。自分から外に出ようとしなければ、情報に触れる機会も無いと思います。そこを変えていかないと、現役時代が長い中で、退職してから急に地域生活に入ろうとしても、体力の衰えや精神的なハードルがあり難しいと思います。

ですから、仕組みとして企業が参加する機会を作ること、場作りとか交流会という位置づけかもしれませんし、何らかの形で触れる機会を仕組みとして作っていくことが必要だと思います。

○田中委員

おっしゃるとおりで、弊社でも「ボランティア」として発信しても、最初は参加してもらえる人数は少なかったです。ですが、発信を続けていくと、その中でも参加してくれる方が少しずつ増えてきているので、まずは知ってもらう機会を作ることが大切だと感じています。

○阿部委員

そういった動きを後押しするためにも、企業理念が合致する会社以外にも、単に「ボランティア募集」と言うだけでなく、企業にとってのメリットも含めて提案していく流れができるといいなと思います。

○伊藤委員

楽しさは重要だと思います。世代を問わず「生きがい」というものは必要で、高齢者以外にも関係する話だと思います。そういう意味で、様々な世代が参加する可能性はあると思います。地域での経験を会社に持ち帰ることで、本業では得られない人脈が得られたり、社員同士のコミュニケーションが生まれたりということは企業にとってもメリットだと思います。

これが「共創」であると掲げててもわかりにくい部分もありますが、自然発生的にこれが共創だったのかと後から気づくこともあると思います。

○鎌田座長

事務局から確認したいことなどありますか。

○事務局

共創はこれから新たに生まれるものではなく、コラボ大賞でも多くの取組で見られており、共創の理解促進を図るためには、こうした既にある取組を可視化することが大切だと考えています。来月に実施を予定している「協働・共創のまちづくりセミナー」でも具体的な事例をもとに、共創を理解していただく場にしたいと考えています。

共創の推進に当たって、県に求められる役割としては、協働・共創を促すための場づくりであると考えていますが、そういった認識でよろしいでしょうか。

○田中委員

企業のメリットということで考えると、活動に関わることで、地域で企業名が挙がることもありますし、あとは「人材教育」につながることであれば、企業としても社員を参加させやすいと思います。

弊社のような地元企業だからこそ「仕事の一環」として社員に参加してもらうことができる場所もあります。参加した先で、社員個人がその活動をどう見るかはまた別の話ですが、まずは体験して知ってもらうことが大切です。10人参加して、1人でも個人的に活動が続ける人が出れば、それは非常に素晴ら

しいことだと思います。

企業にとっても、地域の活動に参加することは社員の人材教育や人脈形成に大きなプラスになります。経営判断として長期的なスパンで地域に関われるのが、地元企業の強みでもあります。

○鈴木（壽）委員

我孫子にはあまり大きな企業はないが、連携先としては、商工会とかＪＣとかロータリーとかそういう方や、中小企業や個人商店がメンバーになりますが、そういう人たちとの連携は、偶然だが長くやらせてもらっています。

個人との人間としてのつながりの中で連携する機会が多いですし、災害があった時もまず声をかけて手伝ってくれる方たちでもありますので、常に仲良くやっていきたい。

○事務局

地域との連携に対して企業側が感じるメリットの具体例があれば教えていただきたいです。

○田中委員

自分も、実際に活動を通じて色々な方と知り合うことができました。

社員にも、そういう活動が自分たちの地域にあるということを社員に知ってもらい、一緒に活動できる機会が生まれることがとても大切だと感じています。

○事務局

地域での経験が、本業にも新たな形として影響している具体的な例もありますか。

○田中委員

まさに「ちばコラボ大賞」の事例が生まれていることにつながったと思います。

○鎌田座長

「ちばコラボ大賞」ではなかなか言えない企業側のメリットもあるということですね。

○田中委員

そうですね。そこが定量的に見える化できると、参加したい企業は増えてくると思います。

○牧野副座長

新しい県民活動推進計画でも、「コーディネーター」という繋ぐ役割がとても大切となっていますが、「共創」においても、みなを引っ張りつなぐ役割は大切だと思っています。

企業であったり、地域の団体であったり、あるいは市町村のサポートセンターであっても、コーディネーターとして、繋ぐ役割を誰かが担っている場合は、成果に繋がっていると思います。共創においても、やはりコーディネーター、繋ぐ役割はポイントだと思います。

○鎌田座長

そのほか、御意見ある方いらっしゃいますか。

○田中委員

他の企業から、地域での活動について「どのように収益化しているのか」と聞かれることがあります。地元とのつながりが財産であることはもちろんですが、多少なり本業につながる部分はあると感じています。経営判断も含めて長いスパンで進められることは、地元企業の強みだと感じます。

○鈴木（茂）委員

県庁の職員も、働き方改革が進む中で、もっと地域に出て活動に参加する仕組みがあってよいと思いますがいかがでしょうか。

○事務局

おっしゃるとおり、行政側も「共創」の意識を持つことが大事だと考えています。県庁でもNPOやボランティアに関連する事業を実施する課に「協働・共創推進員」を配置しています。来月開催する「協働・共創のまちづくりセミナー」にはそういった職員にも参加してもらい、共創への理解を深めてもらいたいと考えています。

○鎌田座長

こういう活動に関わる中で、県庁職員の中でも異動した方や退職した方も含め、協働や共創への意識の広がりを感じています。

みなさま本日の活発な議論をありがとうございました。それでは事務局にお返しします。

○事務局

鎌田座長はじめ、委員の皆様におかれましては、長時間にわたり活発に御議論いただくとともに、貴重な御意見を賜り、誠にありがとうございました。

頂戴した御意見は、今後の事業遂行に活かしてまいります。

次回の懇談会は、3月頃に開催したいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

これもちまして、令和8年度第1回千葉県県民活動推進懇談会を終了します。本日はありがとうございました。